

平成 19 年度「学校基本調査」結果の概要

平成19年5月1日現在で実施した平成19年度「学校基本調査」（文部科学省所管）の本市独自集計結果（通信制を除く）がまとまりましたので、その概要を紹介します。「学校基本調査」は、学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、全ての学校を対象に毎年5月1日現在で実施しています。なお、ここに掲げる数値は、文部科学省及び北海道が公表する数値と異なる場合があります。

1. 札幌市の学校の概況

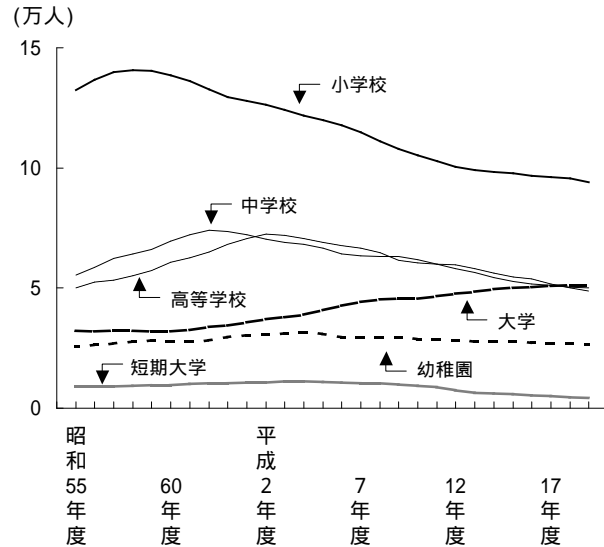
大学の在学者数は増加が続く一方で、小・中学校や高等学校では減少が続く

平成19年5月1日現在の学校の概況をみると、札幌市に所在する学校数は674校となった。前年度と比べると2校の減少となっており、内訳は、専修学校が2校の増加、短期大学が1校の減少、各種学校が3校の減少となっている。

在学者数は302,538人で、前年度（307,477人）に比べて4,939人減少した。学校別に在学者数の推移をみると、少子化の影響から多くの学校で在学者数は減少しており、小学校は昭和58年度、中学校は62年度、高等学校は平成2年度をピークに減少が続いている。

一方、高学歴化の影響から大学は昭和60年度以降増加が続いており、平成18年度以降は小学校に次いで在学者数が多くなっている。

第1図 学校別在学者数の推移
(各年5月1日現在)



注：第1表参照。
 <資料> 各短期大学、各大学、市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第1表 学校数、在学者数の推移

詳細については該当の統計表を参照。

年度及び設置者	総数	各年5月1日現在										
		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	高等専門学校	短期大学	大学	特別支援学校	専修学校	各種学校	
平成14年度	680	151	213	107	55	1	10	12	12	86	33	
15年度	676	151	213	107	55	1	10	12	12	84	31	
16年度	670	151	210	107	55	1	9	12	13	82	30	
17年度	675	151	211	108	55	1	9	12	13	84	31	
18年度	676	151	211	108	55	1	9	15	13	84	29	
19年度	674	151	211	108	55	1	8	15	13	86	26	
国立 ¹⁾	4	-	1	1	-	-	-	2	-	-	-	
道立	39	-	-	-	28	-	-	1	9	1	-	
市立	341	17	209	100	8	1	-	1	4	1	-	
私立等 ²⁾	290	134	1	7	19	-	8	11	-	84	26	
平成14年度	323,207	27,906	98,303	54,271	56,157	440	6,188	49,536	1,301	22,118	6,987	
15年度	320,038	27,761	97,714	52,649	54,624	441	5,885	50,129	1,294	24,816	4,725	
16年度	317,057	27,124	96,813	51,610	53,693	452	5,460	50,424	1,333	25,008	5,140	
17年度	311,506	26,882	96,167	51,084	51,728	367	5,065	50,783	1,316	24,357	3,757	
18年度	307,477	26,950	95,612	50,230	49,999	283	4,602	51,197	1,349	23,556	3,699	
19年度	302,538	26,639	94,141	50,027	48,823	198	4,371	51,203	1,407	22,253	3,476	

注：1) 国立大学法人の設置する学校を含む。 2) 国立病院機構の設置する学校を含む。
 <資料> 各短期大学、各大学、教育委員会高等専門学校事務局、市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

2. 幼稚園の概況

3歳の園児数は増加傾向で推移

平成19年度の幼稚園数は151園で、前年度と同数となった。学級数は1,036学級で、前年度に比べて5学級の減少となった。一方、教員数（本務者）は1,752人で、前年度に比べて7人の増加となった。

園児数は26,639人で、前年度に比べて311人の減少となった。ここ数年、園児総数は減少傾向で推移しているが、3歳児は増加傾向で推移している。これは、少子化が進行する中で、遊び相手や集団活動を求めて低年齢から入園する者が増えたためと思われる。

また、小学校1年生児童数に対する幼稚園修了者の比率は70.7%で、ここ数年低下傾向にあるが、これは働く女性が増えて保育所に入所する者が増加しているためと思われる。

3. 小学校の概況

少子化の影響から児童数の減少が続く

平成19年度の小学校数は211校（うち分校2校）で、前年度と同数となった。学級数は3,259学級で、前年度に比べて22学級の減少となった。教員数（本務者）は4,715人で、前年度に比べて16人の減少となった。男女別に見ると、男性は2,377人、女性は2,338人で、女子教員比率は49.6%とほぼ半数が女性となっている。

児童数は94,141人で、前年度に比べて471人の減少となっており、少子化の影響から児童数は減少が続いている。また、1学級当たりの児童数は28.9人と30人を割っており、ここ数年は減少が続いている。

第2表 幼稚園の概況

各年5月1日現在

年 度	園 数	学 級 数	教 員 数（本 務 者）			園 児 数				小学校1年生 児童数に対す る幼稚園修了 者の比率（%）
			総 数	男	女	総 数	3 歳	4 歳	5 歳	
平成14年度	151	1,055	1,657	123	1,534	27,906	4,987	11,157	11,762	75.5
15年度	151	1,048	1,671	131	1,540	27,761	5,013	11,239	11,509	74.5
16年度	151	1,053	1,699	135	1,564	27,124	5,069	10,591	11,464	73.6
17年度	151	1,046	1,718	129	1,589	26,882	5,535	10,497	10,850	73.3
18年度	151	1,041	1,745	130	1,615	26,950	5,723	10,468	10,759	71.7
19年度	151	1,036	1,752	130	1,622	26,639	5,718	10,229	10,692	70.7

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第3表 小学校の概況

分校を含む。

各年5月1日現在

年 度	学 校 数	学 級 数	教 員 数（本 務 者）				児 童 数						1 学 級 当 た り の 児 童 数	
			総 数	男	女	女子教員 比率 （%）	総 数	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年		6 年
平成14年度	213	3,201	4,614	2,497	2,117	45.9	98,303	15,635	16,546	15,864	16,368	16,925	16,965	30.7
15年度	213	3,202	4,674	2,482	2,192	46.9	97,714	15,866	15,746	16,632	15,970	16,488	17,012	30.5
16年度	210	3,234	4,699	2,484	2,215	47.1	96,813	15,643	15,927	15,819	16,735	16,103	16,586	29.9
17年度	211	3,279	4,751	2,466	2,285	48.1	96,167	15,604	15,670	16,004	15,917	16,811	16,161	29.3
18年度	211	3,281	4,731	2,420	2,311	48.8	95,612	15,120	15,679	15,778	16,093	15,997	16,945	29.1
19年度	211	3,259	4,715	2,377	2,338	49.6	94,141	15,104	15,197	15,731	15,841	16,156	16,112	28.9

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

4. 中学校の概況

生徒数は減少が続いているが、教員数は微増となる

平成19年度の中学校数は108校（うち分校2校）で、前年度と同数となった。学級数は1,553学級で、前年度に比べて5学級の増加となった。教員数（本務者）は3,001人で、前年度に比べて20人の増加となった。

生徒数は50,027人で、前年度に比べて203人の減少となった。1学級当たりの生徒数は32.2人で、小学校と同様に中学校も生徒数は減少が続いている。

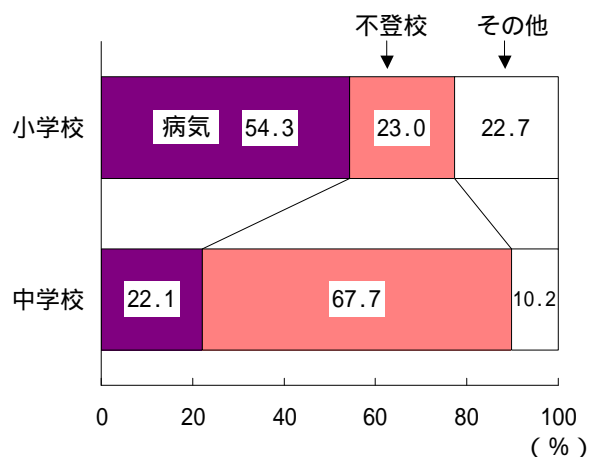
5. 小学校及び中学校の長期欠席者数

中学校は長期欠席者の理由の3分の2が不登校

平成18年度中の小学校及び中学校の長期欠席者数（年度間通算30日以上）をみると、小学校は1,079人で、前年度（1,011人）に比べて68人の増加となった。理由別にみると、「病気」が586人で、全体の54.3%と半数以上を占めて最も多く、「不登校」が248人（23.0%）、「その他」が245人（22.7%）となっている。

中学校の長期欠席者数は1,939人で、前年度（1,945人）に比べて6人の減少となった。理由別にみると、小学校とは異なり「不登校」が1,312人で、全体の67.7%と3分の2を占めており、5年ぶりに1,300人を超えた。以下、「病気」が429人（22.1%）、「その他」が198人（10.2%）となっている。

第2図 小学校及び中学校の長期欠席者の理由別割合（平成18年度中）



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第4表 中学校の概況

分校を含む。

年度	学校数	学級数	教員数（本務者）			生徒数				1学級当たりの生徒数
			総数	男	女	総数	1年	2年	3年	
平成14年度	107	1,574	3,002	1,886	1,116	54,271	17,080	18,218	18,973	34.5
15年度	107	1,538	2,982	1,856	1,126	52,649	17,122	17,175	18,352	34.2
16年度	107	1,507	2,929	1,833	1,096	51,610	17,142	17,215	17,253	34.2
17年度	108	1,501	2,973	1,855	1,118	51,084	16,672	17,160	17,252	34.0
18年度	108	1,548	2,981	1,867	1,114	50,230	16,262	16,761	17,207	32.4
19年度	108	1,553	3,001	1,850	1,151	50,027	16,929	16,301	16,797	32.2

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第5表 小学校及び中学校の理由別長期欠席者数

年度間通算30日以上欠席者数である。

年度	小学校				中学校			
	総数	病気	不登校	その他	総数	病気	不登校	その他
平成13年度	1,431	925	298	208	2,130	541	1,338	251
14年度	1,095	672	286	137	1,898	457	1,244	197
15年度	1,120	678	279	163	1,918	508	1,244	166
16年度	1,045	603	245	197	1,933	545	1,218	170
17年度	1,011	564	261	186	1,945	470	1,251	224
18年度	1,079	586	248	245	1,939	429	1,312	198

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

6. 高等学校の概況

生徒数は1千人を超える減少が続く

平成19年度の高等学校は55校で、前年度と同数となった。教員数（本務者）は3,179人で、前年度に比べて1人の減少となった。

生徒数は48,823人で、前年度に比べて1,176人の減少となっており、ここ数年は1千人を超える減少が続いている。

学科別にみると、「普通科」が42,284人で全体の86.6%を占めて最も多く、「商業科」が2,611人（5.3%）、「工業科」が2,597人（5.3%）、「その他」が1,331人（2.7%）となっている。

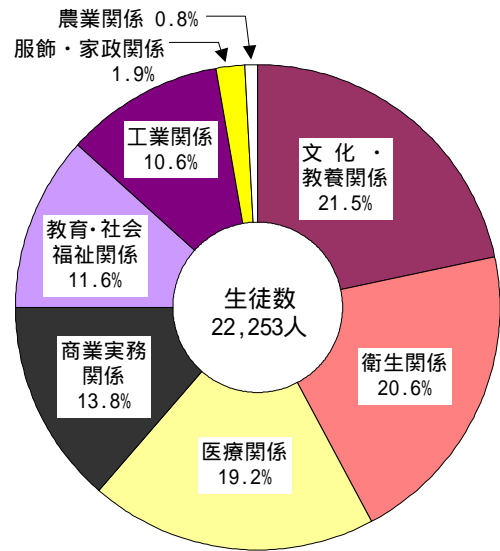
7. 専修学校の概況

「衛生関係」の生徒数が増加

平成19年度の専修学校は86校で、前年度に比べて2校の増加となった。教員数（本務者）は1,134人で、前年度に比べて34人の増加となった。

生徒数は22,253人で、前年度に比べて1,303人の減少となった。学科・課程別にみると、「文化・教養関係」が4,791人で全体の21.5%を占めて最も多く、「衛生関係」が4,586人（20.6%）、「医療関係」が4,269人（19.2%）などと続いている。

第3図 専修学校の生徒数の学科・課程別割合（平成19年5月1日現在）



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第6表 高等学校の概況

年度	学 校 数				教員数（本務者）			各 年 5 月 1 日 現 在 生 徒 数				
	総数	課 程 別			総数	男	女	総数	普通	工業	商業	その他 1)
		全日制	定時制	併置								
年度14年度	55	43	2	10	3,320	2,704	616	56,157	48,519	3,180	3,630	828
15年度	55	43	2	10	3,270	2,680	590	54,624	47,298	2,845	3,537	944
16年度	55	43	2	10	3,242	2,651	591	53,693	47,204	2,783	2,538	1,168
17年度	55	43	2	10	3,211	2,620	591	51,728	44,866	2,687	2,853	1,322
18年度	55	43	2	10	3,180	2,590	590	49,999	43,328	2,676	2,634	1,361
19年度	55	43	2	10	3,179	2,597	582	48,823	42,284	2,597	2,611	1,331

注：1) 理数科、コスモサイエンス科、英語科、国際科、国際文化科、美術科、音楽科、食物科。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第7表 専修学校の概況

休校中の学校を含む。

年度	学校数	教員数 (本務者)	各 年 5 月 1 日 現 在 生 徒 数										
			総 数			工業 関係	農業 関係	医療 関係	衛生 関係	教育・ 社会福 祉関係	商業 実務 関係	服飾・ 家政 関係	文化・ 教養 関係
			総数	男	女								
年度14年度	86	1,033	22,118	9,716	12,402	3,740	198	4,442	2,915	2,651	3,352	830	3,990
15年度	84	1,090	24,816	11,435	13,381	3,438	193	4,537	3,899	2,803	3,339	764	5,843
16年度	82	1,100	25,008	11,406	13,602	3,107	194	4,716	4,357	2,965	3,628	743	5,298
17年度	84	1,127	24,357	10,894	13,463	2,816	205	4,263	4,386	3,157	3,642	616	5,272
18年度	84	1,100	23,556	10,463	13,093	2,489	209	4,284	4,507	2,936	3,415	499	5,217
19年度	86	1,134	22,253	9,729	12,524	2,359	181	4,269	4,586	2,580	3,061	426	4,791

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

8. 短期大学の概況

学生数は減少が続く

平成19年度の短期大学は8校で、前年度に比べて1校の減少となった。教員数（本務者）は186人で、前年度に比べて75人の減少となった。

学生数は4,371人で、前年度に比べて231人の減少となった。ここ数年、学生数は減少が続いているが、これは短期大学が大学に転換していることも影響している。男女別にみると、男性が740人（16.9%）、女性が3,631人（83.1%）と女性が圧倒的に多くなっている。

9. 大学の概況

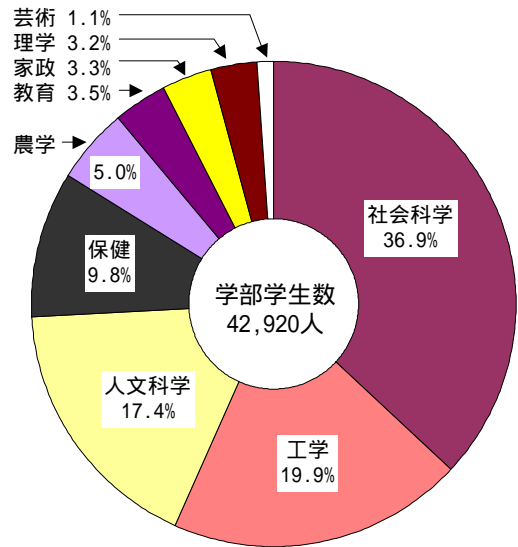
学生数はわずかに増加

平成19年度の大学は15校で、前年度と同数となった。教員数（本務者）は3,843人で、前年度に比べて103人の増加となった。

学生数は51,203人で、前年度に比べて6人の増加となった。男女別にみると、男性が33,548人（65.5%）、女性が17,655人（34.5%）と男性が多くなっている。

学生のうち「学部」学生は42,920人、「大学院」は7,114人となった。学部学生数を関係学科別にみると、「社会科学」が15,834人で全体の36.9%を占めて最も多く、以下、「工学」が8,529人（19.9%）、「人文科学」が7,486人（17.4%）などと続いている。

第4図 大学の学部学生数の関係学科別割合（平成19年5月1日現在）



<資料> 各大学

第8表 短期大学の概況

年度	学校数	教員数 (本務者)	学 生 数						
			総 数			本 科	専 攻 科	別 科	選 科 生・ 聴 講 生・ 研 究 生 等
			総 数	男	女				
年度14年度	10	247	6,188	1,043	5,145	5,779	192	-	217
15年度	10	243	5,885	1,090	4,795	5,529	212	-	144
16年度	9	257	5,460	1,051	4,409	5,109	254	17	80
17年度	9	265	5,065	962	4,103	4,728	295	9	33
18年度	9	261	4,602	791	3,811	4,327	215	-	60
19年度	8	186	4,371	740	3,631	4,161	153	-	57

<資料> 各短期大学

第9表 大学の概況

石狩市所在の藤女子大学人間生活学部、北海道大学水産学部の函館キャンパス分及び北海商科大学の北見キャンパス分の学生数を含む。

年度	学校数	教員数 (本務者)	学 生 数						
			総 数			大 学 院	学 部	専 攻 科	選 科 生・ 聴 講 生・ 研 究 生 等
			総 数	男	女				
年度14年度	12	3,517	49,536	33,295	16,241	6,532	41,392	8	1,604
15年度	12	3,558	50,129	33,154	16,975	6,582	41,953	14	1,580
16年度	12	3,617	50,424	33,255	17,169	6,719	42,255	13	1,437
17年度	12	3,579	50,783	33,408	17,375	7,029	42,446	9	1,299
18年度	15	3,740	51,197	33,576	17,621	7,143	42,833	6	1,215
19年度	15	3,843	51,203	33,548	17,655	7,114	42,920	9	1,160

<資料> 各大学

10. 卒業後の状況

(1) 中学校

9割以上が高等学校（全日制）へ進学

平成19年3月の中学校卒業生（17,256人）の卒業後の状況をみると、「進学者」が16,953人で全体の98.2%と大部分を占めており、このうち「高等学校（全日制）」は15,932人（92.3%）で、中学校卒業生の9割以上が高等学校（全日制）へ進学している。一方、就職者はわずか57人（0.3%）となっている。

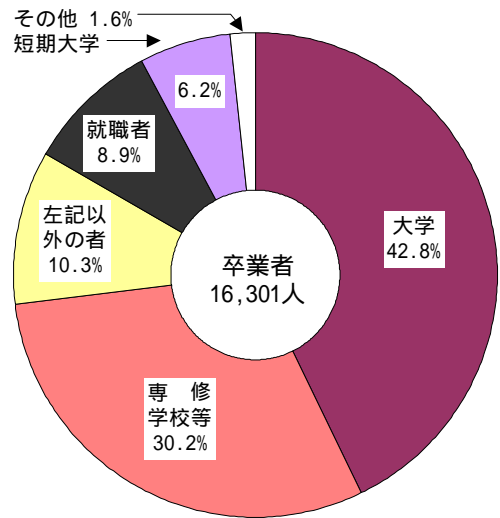
(2) 高等学校

大学へ進学する者が増加

平成19年3月の高等学校卒業生（16,301人）の卒業後の状況をみると、「大学進学者」が6,972人と全体の42.8%を占めて最も多く、次いで、「専修学校等入学者」が4,916人（30.2%）で3割程度を占めている。

ここ数年、卒業生数は減少しているにもかかわらず、「大学進学者」は増加が続いており、高学歴化が進んでいるといえる。

第5図 高等学校卒業生の卒業後の進路別割合（平成19年5月1日現在）



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第10表 中学校及び高等学校卒業生の卒業後の状況

前年度3月卒業生の数値である。

年度	総数	進学者 1)							専修学校等入学者 2)	公共職業能力開発施設等入学者 3)	就職者 4)	一時的な職に就いた者 5)	左記以外の者	死亡・不詳者
		総数	大学	短期大学	高等学校	うち全日制	高等専門学校	その他						
中 学 校														
平成14年度	19,502	19,033	-	-	18,816	17,850	97	120	114	25	96	-	233	1
15年度	18,991	18,596	-	-	18,372	17,500	98	126	73	9	82	-	223	8
16年度	18,377	18,053	-	-	17,801	16,971	102	150	63	8	57	-	194	2
17年度	17,272	16,945	-	-	16,777	16,014	38	130	53	11	55	-	208	-
18年度	17,291	17,033	-	-	16,835	15,906	46	152	41	9	51	-	157	-
19年度	17,256	16,953	-	-	16,723	15,932	60	170	67	8	57	-	168	3
高 等 学 校														
平成14年度	18,702	8,329	6,878	1,435	-	-	-	16	6,372	98	1,652	...	2,250	1
15年度	18,271	8,179	6,774	1,394	-	-	-	11	6,377	60	1,595	...	2,060	-
16年度	17,242	7,725	6,523	1,194	-	-	-	8	5,847	78	1,395	104	2,093	-
17年度	17,121	8,025	6,782	1,232	-	-	-	11	5,651	72	1,469	147	1,746	11
18年度	16,872	8,086	6,946	1,134	-	-	-	6	5,524	67	1,462	184	1,548	1
19年度	16,301	8,005	6,972	1,018	-	-	-	15	4,916	75	1,448	169	1,686	2

注：1) 就職進学者を含む。 2) 専修学校、各種学校に入学した者であり、就職して入学した者を含む。 3) 就職して入学した者を含む。 4) 「進学者」、「専修学校等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」を除く数値であり、自家自営業に就いた者を含み、家事手伝いあるいは一時的な仕事に就いた者は含まない。 5) 高等学校で平成16年度より区分開始。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

(3) 短期大学

就職者の大部分が道内に就職

平成19年3月の短期大学卒業生(2,098人)の卒業後の状況をみると、「就職者」が1,457人で全体の69.4%を占めて最も多くなっている。以下、家事手伝いや進路先未定などの「左記以外の者」が242人(11.5%)、「進学者」が217人(10.3%)、「一時的な仕事に就いた者」が96人(4.6%)などと続いている。

就職者数を就職地別にみると、「市内」が910人(62.5%)、「道内他市町村」が454人(31.2%)となっており、道内に就職する者が9割以上を占めている。一方、「道外」は93人(6.4%)と少なくなっている。

(4) 大学

卒業者のうち男性は道外、女性は市内に就職する者が多い

平成19年3月の大学卒業生(9,342人)の卒業後の状況をみると、「就職者」が5,687人で全体の60.9%を占めて最も多くなっている。以下、「進学者」が1,441人(15.4%)、家事手伝いなどを含む「左記以外の者」が1,385人(14.8%)などと続いている。

就職者数を就職地別にみると、「市内」が2,380人(41.8%)、「道内他市町村」が855人(15.0%)、「道外」が2,452人(43.1%)となっており、短期大学に比べて道外に就職する者の割合が高くなっている。男女別にみると、女性は「市内」が半数近くを占めているのに対して、男性は「道外」が半数を占めている。これは、女性に比べて男性は理系の学生が多く、その理系学生の就職機会が道内で少ないことによるものと思われる。

第11表 短期大学及び大学卒業生の卒業後の状況

前年度3月卒業者の数値である。本科を卒業した者の数値であり、大学院、専攻科、別科などの修了者は含まない。また、函館市所在の北海道大学水産学部及び石狩市所在の藤女子大学人間生活学部の卒業者数を含む。

年 度	総 数	進学者 1)	就職者 2)	臨 床 研 修 医	専修学校 ・外国の 学校等入 学 者 3)	一時的な 仕事に 就いた者	左記以 外の者	死亡・ 不詳 の者	各年5月1日現在 (再掲)就職者の就職地4)		
									市 内	道内他 市町村	道 外
		短 期			大 学						
平成14年度	2,816	209	1,769	-	...	147	663	28	1,098	425	56
15年度	2,686	218	1,612	-	...	176	672	8	1,054	488	70
16年度	2,527	232	1,577	-	67	112	535	4	974	534	69
17年度	2,475	251	1,679	-	53	89	352	51	1,037	571	71
18年度	2,336	237	1,625	-	44	57	331	42	1,070	499	56
19年度	2,098	217	1,457	-	43	96	242	43	910	454	93
男	343	31	248	-	3	5	51	5	139	60	49
女	1,755	186	1,209	-	40	91	191	38	771	394	44
		大 学			大 学						
平成14年度	8,415	1,370	3,973	200	...	300	2,464	108	1,665	674	1,634
15年度	8,728	1,375	4,256	209	...	370	2,387	131	1,951	704	1,601
16年度	8,997	1,478	4,498	233	98	229	2,313	148	1,953	884	1,662
17年度	9,073	1,436	4,790	204	99	347	2,140	57	2,114	790	1,886
18年度	9,223	1,447	5,178	242	93	363	1,854	46	2,239	889	2,050
19年度	9,342	1,441	5,687	243	188	293	1,385	105	2,380	855	2,452
男	5,776	1,116	3,339	176	129	150	802	64	1,235	459	1,645
女	3,566	325	2,348	67	59	143	583	41	1,145	396	807

注：1) 就職進学者を含む。 2) 夜間部卒業者のうち、在学中よりその職に就いている者を含む。 3) 平成16年度より区分開始。

4) 進学者のうち就職している者を含む。

<資料> 各短期大学、各大学